

(別紙)

令和 6 年度評価結果の反映状況

地方独立行政法人下関市立市民病院

第 4 財務内容の改善に関する事項

| | |
|---------|---|
| 項 目 | <p>1 安定した経営基盤の確立</p> <ul style="list-style-type: none">安定した経営基盤の確立を目指し、部門別の収支分析や同規模病院との比較による分析を行うことなどにより、経営上の把握とその改善に努める。(項目 NO. 61) |
| 指 摘 事 項 | <p>診療報酬改定や物価高騰による収支状況の悪化は全国的な傾向であるものの、経常収支比率及び修正医業収支比率が、前年度実績値及び計画値を大きく下回っており、持続可能な医療提供体制が確保できなくなる可能性がある。</p> <p>中期計画の目標値を達成できるよう、経営改善に努められたい。 評価：2</p> |
| 実 施 状 況 | <p>全国的な物価高騰の中、公定価格である診療報酬や、電子カルテ更新に伴う減価償却費が経営面に与える影響は大きく、大変厳しい状況となったが、総合戦略室を中心に、様々な経営改善への取組を行った。</p> <p>厳しい経営状況について、院長自らが職員に対して説明会を開催(全3回)し、具体的な目標値や対策案を示した。総合戦略室長でもある副院長が、看護部師長及び主任に対して病棟別原価計算の結果を踏まえ、具体的な対策案を示すため説明会を開催(全3回)した。また、診療科長会議や医局会において、各診療科の入院患者数等の目標値を示し、院内電子掲示板のトップ画面において、目標値と現状をタイムリーに比較・確認できるようにした。</p> <p>各部門長が出席する管理運営会議においては、各部門により取り組み可能な経営改善案を募集し、順次取組を開始した。</p> <p>また、引き続き経営分析ツール等を活用して近隣病院との患者</p> |

| | |
|--|--|
| | <p>数の比較やD P C係数、地域連携分析を行い、登録医等を訪問する際の訪問リストの作成や紹介患者の傾向把握を行った。</p> <p>今後も、中期計画の目標値を達成できるよう、経営改善に努めていく。</p> |
|--|--|

| | |
|---------|---|
| 項 目 | <p>3 経費の適正管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療の質や患者サービスに十分配慮した上で、適正な職員配置と人件費比率の目標管理に取り組む。(項目 NO. 67) |
| 指 摘 事 項 | <p>人件費の高騰は全国的な傾向であるものの、人件費比率が、前年度実績値及び計画値を大きく上回っている状況では、持続可能な医療提供体制が確保できなくなる可能性がある。</p> <p>中期計画の目標値を達成できるよう、経営改善に努められたい。 評価：2</p> |
| 実 施 状 況 | <p>職員の配置については、毎年度各部門の責任者に対してヒアリングを実施し、新規採用職員や退職者補充の必要性も含め、検証・見直しを行っており、各種施設基準の要件は満たしている。なお、放射線技師については、正規雇用職員を計画的に2名削減した。(1名は有期雇用職員へ切り替えを行った。)</p> <p>人件費比率(対修正医業比率)については、「令和7年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業の実施について」に基づき、補助金を効果的に活用して職員の処遇改善を実施したことにより、前年度並みとなった。</p> <p>今後も、中期計画の目標値を達成できるよう、経営改善に努めていく。</p> |

| | |
|-----|---|
| 項 目 | <p>1 安定した経営基盤の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経常収支比率を100パーセント以上とするとともに、更なる経営の効率化及び健全化に向けた取組の推進により、安定した経営基盤を確立すること。(項目 NO. 73) |
|-----|---|

| | |
|----------------|--|
| <p>指 摘 事 項</p> | <p>診療報酬改定や物価高騰による収支状況の悪化は全国的な傾向であるものの、前年度との比較では、入院収益及び外来収益を含め医業収益が減少するとともに、医業費用は、人件費、材料費及び経費の増により増加していることから、損益ベースで過去最大の赤字計上となった。</p> <p>また、資金の減少が800万円ではあるが、未収金と未払金の差を前年度と比較した場合、未払金が増加したことから、約3億円の減となっている。</p> <p>収支状況の悪化により、持続可能な医療提供体制が確保できなくなる可能性があるため、中期計画の達成に向け、経営改善に努められたい。 評価：2</p> |
| <p>実 施 状 況</p> | <p>収支面では、入院収益は前年度比2.1%減の65億5千万円、外来収益は前年度比4.3%減の26億3千5百万円となり、その他医業収益と合わせた医業収益は93億7千7百万円と前年度に比べ2億5千8百万円、2.7%の減となった。また、物価高騰に係る補助金の交付もあり補助金等収益は2億5百万円増加したが、営業収益全体では前年度と比較して5千万円、0.5%の減収となった。</p> <p>費用については、職員数の減による人件費の減少、患者数の減少等に伴い材料費も減少したが、全国的な物価高騰による経費の増加に加えて、前年度に行った病院情報システム等の更新により減価償却費が大幅に増加したため、営業費用全体は前年度比9千8百万円、0.9%の増となった結果、損益ベースでは前年度比1億4千5百万円の減、6億5千7百万円の赤字計上となった。</p> <p>資金ベースでは、補助金等収入が増加した一方で医業収入は減少し、血管造影装置等の医療機器の更新に伴う支出を行ったことなどから、令和6年度末から2億4千3百万円減の9億5千6百万円となっている。</p> <p>今後も、中期計画の達成に向け、経営改善に努めていく。</p> |